

高橋市長 1 期目の公約行程表

H25.9.2
経営会議資料3

目標	★人を元気に まちも元気に 光輝く美唄へ	
基本姿勢	★若さと行動力による形に見えるまちづくり	★道政・市政の連携

目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
I 元気な人づくり	1 人にやさしい健康で元気なまちづくり	1	東地区に子育て支援複合拠点の設置	保健福祉部	検討	→			東地区子育て複合拠点数	—	1箇所	地域子育て拠点支援事業	複合拠点施設の設置に関しては保育所や児童館・世代間交流のできる施設などを併設した複合施設とされている。優先的にH24年1月から東部福祉会館を活用し誰もが参加できる居場所づくりとして世代間交流広場を開設している。今後の保育所整備計画を検討中であり整備計画に関しては平成27年度までに計画案を作成していく予定である。
		2	文化・スポーツの振興	教育委員会	23.9%	34.0%	29.5%	30.0%	芸術・文化の鑑賞をした市民の割合	27.00%	30.00%	アルディアップア美唄健康事業・市民会館文化補助事業・生涯学習事業	パソコン教室は、血圧事業を統括する方向で、H25年度より、H26年度から市事業への参加がはかっているが、講習の長期化により延べ人数は増加している。一方で、パソコン施設の指定管理が予定に開館する予定となっており、H24年度は15,410人、H25年度は17,047人。
		3	生きがいや健康づくり運動の推進	保健福祉部	620人	578人	538人	650人	貯筋体操参加者数	500人	650人	介護予防マネジメント事業・一次予防事業・二次予防事業	グループ数は増えていないものの参加者がはかっている。しかし高齢者が抜け落ちるなど参加者が少ないことが主な原因と考えられる。今後は出席講座等の貯筋体操の周知と地域への声掛けを行い、新しいグループの立ち上げなど参加者の増加を図っていく。
		4	市民サービスの向上を図るための総合相談窓口設置	総務部	→			設置	設置窓口数	—	1窓口	(障がい者相談支援事業・地域包括支援センター事業)	平成24年6月に総合相談窓口を開設し市民相談窓口として各種相談を総合案内として相談者がわかりやすく利用できるようにした。平成25年7月末現在で延べ6,228人、1日平均21.8人の利用がある。満足状況を検証しさらに利用しやすい環境づくりに努める。
	2 市民との協働による人づくり・地域づくり	5	道央圏大学との連携によるサテライトキャンパスの開設	総務部	協議・検討	→			SC開設回数	—	年1回以上	道央圏大学との連携によるサテライトキャンパス事業	○実施主体：美唄サテライト・キャンパス運営協議会 ○構成員：市、市教育委員会、商工会議所、観光物産協会、地域人材開発センター ○活動内容：15講座の開催、5の協働事業の実施（産業系人材養成講座：5講座、まちづくりを担う人材養成講座：5講座、市民教養講座：5講座） ○講座の参加申込者の延べ人数は296人
		6	自然環境の保全（宮島沼）	市民部	150人	67人	200人	250人	環境学習参加者数	104人	250人	宮島沼水鳥・湿地センター管理運営事業	平成23年度末で廃止した第2期の宮島沼保全活用計画に基づき、宮島沼の保全に向けた調査・検討がすすみ、平成24年度は沼の浅部化を防ぐため、一体的に水門を築き、水質を改善し、水鳥の除去と、生態系への影響などを調査する。
		7	循環型社会の整備（ごみ処理対策等）	市民部	方針決定	○広域処理施設工事着手 ○堆肥化施設基本計画	堆肥化施設調査・基本設計など	工事・27年供用開始	中間処理施設数	—	2施設	ごみ処理体系再構築事業 中間処理施設整備事業	生ごみを回収可能なものは平成27年度から広域処理する方針に、ごみ収集や運送方法などを検討している。 生ごみの処理については、H25年度に堆肥化による施設整備基本計画を策定し、施設整備を進める。また、収集方法なども検討している。

高橋市長1期目の公約行程表

H25.9.2
経営会議資料3

目標

★人を元気に まちも元気に 光輝く美唄へ

基本姿勢

★若さと行動力による形に見えるまちづくり

★道政・市政の連携

目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
		8	家庭・学校・地域の連携強化	教育委員会	40個人・団体等	45個人・団体等	49個人・団体等	50個人・団体等	ボランティア登録者数	29個人・団体等	50個人・団体等	学校支援地域本部事業	水泳やスキー、探検の指導補助や総合学習の指導などの支援を実施。H24年度から授業に取り入れられるよう指導支援について、他の制度と異なる人材派遣ができたため、本事業に活用は実施している。
		9	学力向上・体力向上の推進	教育委員会	23.8%	36.2%	50.0%	50.0%以上	家庭学習1時間以上の小6割合	38.70%	50%以上	教育振興事業/グリーン・ルネサンス推進事業	学力向上は、家庭・学校・地域との連携により、家庭学習の定着促進や補欠学習、学力向上の学習支援などに取り組む。H25年度には、GIGAスクール活用による、小6家庭学習の中心となる生活習慣の確立と家庭学習の習慣化に向けた指導や、作成配布した家庭学習の進捗を把握するための取り組みの取組を行った。
	80人				123人	101人	100人	小中学生対象スポーツ教室参加者数	78人	100人	青少年健全育成事業・スポーツ大会・教養園遊事業	小学生を対象とした「アクトシティ」の活用により、小学生に「アクトシティ」の活用を促す取り組みが実施されている。H24年度には、小学生の参加者数が増加している。	
	3 安全・安心の推進	10	危機管理に関する専門部署の設置（所信表明で追加）	総務部	検討	設置			専門部署数	—	1室	地域防災事業 地域安全所補助事業	H24に危機管理等を担当する部署を設置
		11	地域医療の確立	保健福祉部 病院事務局	方向性提示	具体的検討				—			H24に美唄市地域医療提供体制ビジョンを策定し、その実現に向け、H25に「アクトシティ」を指定する予定としており、あわせて市立病院の規模・機能・経営形態について、一定の方向性を示している。
II 元気なまちづくり	4 農業の振興	12	道営基盤整備事業の計画的推進 雄略地区 20-26 沼の内地区 20-27 中興・緑岩地区	経済部	新規2地区 要望	大富 地区調査	大富 事業着手		要望採択 地区数	—	2地区	食料供給基盤強化特別対策 事業道営換地計画受託事業	大富地区を24分地区とし、H24にH24地区調査、H25事業着手し、H26にH25地区調査、H26事業着手とし、北美唄地区はH26地区調査を予定。
		13	国営基盤整備事業の計画的推進	経済部	美唄茶志内 地区採択要望	美唄茶志内 地区調査	美唄茶志内 地区調査		要望採択 地区数	—	3地区	国営換地計画受託事業	H24に美唄茶志内地区調査、H25事業着手し、H26に美唄茶志内地区調査、H26事業着手とし、中山間型から「緊急型」に事業移行し、「美唄地区」としてH25年度に事業採択地区となる。
		14	雪氷エネルギーを活用した食糧備蓄基地構想の推進	経済部	小規模施設立地 要望		立地調査	H27立地	立地施設数	—	1施設	美唄市大規模備蓄食糧備蓄 基地構想推進協議会補助事業	雪氷エネルギーを活用した大規模冷温食糧備蓄基地構想を推進し、H26（4月）美唄市食料自給率向上推進協議会を設立し、その実現に向けて、関係各団体と連携していく。
		15	TPP・EPA反対	総務部 (経済部)					—	—	—		美唄市TPP協定対策連絡会議、構成員…庁内部長職、H24～未開催、情報の共有と今後の対応を総合的に協議。

H25.9.2
経営会議資料3

目標	6つの重点	No.	内 容	担当部	年度別作業内容				指標名	現状値 (H22)	目標値 (H26)	関連事業	進捗状況の説明
					H23	24	25	26					
5 農商工 連携		16	農産物の高付加価値化	経済部	1件	5件	4件	3件	取組み件数	—	6件	農商工連携推進助成事業 地域力広域連携チャレンジ 事業、 地域資源を活用した農村と 都市の対談事業	農商工連携推進助成事業を継続し、前年度からの継続事業2件に加え2件の新規事業を認定した結果、累計4件の事業計画を採択する。2件も「農商工連携助成金」の支援を実施。試作品のPR及びネット販売として「食のリーディング企業」や市民食会など、開発商品等の試食イベントや「ヨツツ」等での店頭販売のほか北海道の地産地消推進協議会などによる関係団体等との連携による商談会や展示会への参加による多様な販売チャネルの確保し、農産物・特産品や農産物加工品をPRし、販路開拓を拡大を図る。今後においてもネット販売を活用したネット販売の促進や道内及び首都圏等での各種イベントなどによる対面販売などには商談会・展示会等への積極的な参加を促し、販路の開拓・拡大を図る支援を行っていく。
		17	特産品の開発・販路拡大による雇用創出	経済部		1商品	4商品	2商品	開発商品数	—	7商品		
		18	農産物・特産品販売のネットワーク化	経済部	調査	販路開拓			新たな販路数	—	3販路		
		19	新たな観光ルート開発	経済部		2ツアー	1ツアー	1ツアー	企画ツアー数	—	年1ツアー以上		
6 国・道との 連携強化		20	きめ細かな情報収集・情報交換	総務部 各 部		運用開始			—	—		公文書情報システムを活用して、国及び北海道からの政策等に関する情報（各種支援制度等）、地域の動きや課題等に関する情報（新聞記事等）、各種団体や市民からの要望・意見等に関する情報を集約して情報の共有化を図るとともに、政策の検討や施策の推進に向けて効果的に活用することとした。	
		21	経営会議の設置（庁議を再編）	総務部	設置							美瑛市経営会議は、構成員は庁内部部長職で12年度計16回開催。全庁的な視点及び地域経営の観点から課題に迅速かつ戦略的に対応し、毎月開催。	
新たな取組み (所信表明で追加)		22	地域の課題や活動に関する情報管理の一元化	総務部	検討	運用開始			—	—	—	総務部が中心となる公文書情報システムを活用して、国及び北海道からの政策等に関する情報（各種支援制度等）、地域の動きや課題等に関する情報（新聞記事等）、各種団体や市民からの要望・意見等に関する情報を集約して情報の共有化を図るとともに、政策の検討や施策の推進に向けて効果的に活用することとした。 また、市庁舎改修工事と業務移転のラベルや看板等についての情報も共有（市庁舎の移転）を図るため、「報道相シード」をH26.4月から導入して、職務の遂行に活かした。（報道相シード活用件数28件）	
		23	地域経済円卓会議の設置	経済部	検討	設置			—	—	—	H24年6月（H25年11月）の2回開催。H26年3月開催。今後も年2回開催予定。	